

(6) 個性ある伝統と文化が息づく地域の連合したまち

① 都市内分権の推進

都市内分権の推進

事業名	所管課	事業概要	令和2年度末までの実施内容・現状 (又は今後の方針等)
市庁舎・分庁舎整備事業	行政部 管財課	【市庁舎】 南海トラフ巨大地震等の大規模災害に対し、高度な防災機能を備え、また、市民の利便性の向上のため、ワンストップサービスやユニバーサルデザイン等の機能を併せ持つ新庁舎を建設する。	完了 平成26年12月、「岐阜市庁舎のあり方検討委員会」の答申等を踏まえ、岐阜大学医学部等跡地における移転新築を決定するとともに、「岐阜市新庁舎建設基本計画」を策定し、平成28年3月に基本設計を、平成29年3月に実施設計を完了した。 その後、平成30年3月に新庁舎本体建設工事、同年9月に新庁舎立体駐車場建設工事の契約を締結し、令和3年1月に両工事が完了した。
	市民生活部 市民課 (旧柳津地域振興事務所地域振興総務課)	【分庁舎】 昭和46年に建築された柳津地域振興事務所(延床面積1,820.428㎡・鉄筋コンクリート造2階建て・旧柳津町役場)は、築34年を経ているため老朽化しており、また耐震診断結果も「耐震性は劣るので、被害を防ぐため相当な補強が必要」というランク「D2(岐阜市基準「C」)」である。新市事務所として継続して使用するため耐震補強を含めた改修及び設備更新工事を行う。	完了 【平成19年度～平成21年度】 平成19年度に耐震補強計画を策定、平成20年度に岐阜市耐震化整備計画に基づき、実施設計を実施し、平成21年度に補強工事を完了した。
旧市町の区域を単位とした地域の振興のための基金の設置	財政部 財政課	合併特例債を原資とする基金を、旧市町の区域を対象とする「地域振興基金」として設置し、その運用益を地域自主財源に充てる。	完了 合併時に、柳津地域の振興を図ることを目的とし、「柳津地域事業基金」を設置した。なお、合併特例債がその償還金の全額を交付税措置されるわけではないため、既存の特定目的基金を原資とした。

② 政令指定都市に向けての取り組み